

一部報道に関しまして

昨日（7月19日付）「読売新聞」夕刊紙上で、また私たち協議会への不当な攻撃が行われました。「元書記官関与事業 契約書なく中国へ送金 運営団体から1億4000万円」という大見出しで、相変わらず、私たちの北京常設展示館への出品・販売事業を「スパイ疑惑」にからめて非難する方法がとられています。

もちろん、そのような事実は一切ありません。また今回、記事が指摘しているのは「協議会が契約書を交わさないまま、中国側に1億4000万円を送金している。ずさんだ」というものです。この記事は、農水省からの取材により、まるで“今になってわかった”かのように報じています。

しかし、協議会は、農水省副大臣と農発食品董事長との間で結ばれた「覚書」および農水省大臣「声明」に基づいて、昨年（2011年）7月20日、中国農発食品と「基本合意書」を締結しました。そして同時に、基本合意書「第4条 日本産農林水産品・食品常設展示館（開設費負担区分など）」に基づき、「経費負担合意書」を締結しています。これに基づいて、協議会は9月22日、農発食品の口座に年間家賃約1億3900万円、また2012年2月3日に内裝修繕費の一部約3000万円を振り込みました。2つの合意書は、日中双方の代表責任者が署名・捺印したもので契約書と何ら変わりません。

この事実は、別に包み隠したりするものではありません。また合意書作成の経緯には農水省も密接に関っていたのですから、“今になってわかった”などというものではないはずですが……。

「読売新聞」が、どのような目的で、こうしたキャンペーンをくり返すのか、本当の意図はわかりません。ただ、私たち協議会の農林水産物の中国輸出事業を、なんとしてでも阻もうとする意思だけは伝わってきます。

現在、開設が遅れている展示館事業を促進させるために、日中双方において各方面から働きかけを行っております。会員・生産者のみなさんには、開館が遅れていることに、改めてお詫び申し上げます。日本の農林水産物の未来のために、ねばり強くがんばっていきたく思いますので、どうかよろしく願いいたします。

2012年 7月19日

一般社団法人 農林水産物等中国輸出促進協議会